

セッション2 専門職高等教育の質保証

「社会が求める高等教育質保証情報は多様化している」

川口 昭彦（専門職高等教育質保証機構・代表理事）

人生100年時代やデジタル社会の進展の中で、実務に結びつく実践的な知識・スキルの修得に向けて、専門職（職業）教育の重要性が高まり、専門職高等教育の充実が求められている。最近の専門職大学・短期大学の発足は、リスキリング・リカレント教育など専門職（プロフェッショナル）を育成する専門職高等教育に対する社会的期待の証である。さらに、2026年（令和8年）4月1日から施行予定の学校教育法には、専修学校専門課程（専門学校）に対して「大学と同等の項目での自己点検・評価の実施義務と第三者評価の努力義務」が明記されている。

日本は、明治国家の誕生以来、欧米先進諸国をキャッチアップしようと、その知見や制度を輸入する「追いつき型国家」であった。外から得られる知見を短期間に覚え込むために、知識詰め込み型の比較的画一的な教育が主流となり、早く効率的に「答え」に辿り着く「正解主義」が蔓延し、前例が重視される文化であった。そして、教育機関は基礎的な知識やスキルを教育して、就職後に企業内教育・訓練によって人を育てる仕組みが確立された。この日本型教育・訓練が、製造業（第二次産業）を中心とした高度成長期までは一定の成果をあげ、わが国の国際的地位の向上に貢献した。すなわち、日本の教育制度は、大量生産時代に対応できる画一的な人材育成をめざして発展してきた。その結果、日本企業には、それぞれの組織の中で着実に職務をこなす人材は豊富であったが、グローバル社会や組織横断的な場で活躍できる人材は少なく、起業家精神のある人材や専門知識が豊富な人材が乏しいと言われてきた。

わが国の雇用システムの特徴は、新規学卒一括採用、長期雇用制度（終身雇用制度）および年功賃金制度（年功序列制度）の組み合わせであった。これは「メンバーシップ型」とよばれ、企業の文化・社風にあった「ポテンシャル」を重視した採用を行い、企業内教育訓練によって企業固有の知識・スキルを獲得させ、その企業内でジェネラリストとしての成長を期待するものである。特定の職務に対応した採用ではなく、職務や勤務地域等も限定しない場合が多く、企業は、日常の業務につきながら行う教育訓練（on-the-job training, OJT）を基軸とした企業内教育訓練によって、労働者の職務拡大や職務転換を実施することにより、経営環境の変化に対応してきた。このように、判断力の涵養は主として企業内に蓄積された経験に基づいて行われ、年齢のもたらす知恵と経験に頼ることが重視されてきた。企業内に現存する人材や技術を基盤としたOJTの他に企業外の教育機能を活用する「Off-JT」もあるが、企業の既存の概念を基盤とした活動には限界がある。

わが国では、終身雇用を前提に多くはキャリア形成を勤務先に委ねてきた。しかし、これから必要なのは個人の意欲である。三位一体の労働市場改革の指針（新しい資本主義実現会議、令和5年5月16日）の冒頭でも、働き方が大きく変化し、「キャリアは会社から与えられるもの」から「一人ひとりが自らのキャリアを選択する」時代となったと記述されている。時代の変遷やテクノロジーの進化にともなって、知識・スキルをはじめ資格や職種のニーズは、短い周期で進化するので、社会の変化を先読みして柔軟に対応する能力が不可欠である。今や「人生100年時代」と言われるように、一人一人の長い人生を生き抜くためには、自らの知識やスキルを絶えずアップデート（キャリア・アップ）することが不可欠となり、高等教育機関には、このアップデートに貢献することが求められる。

日本の多くの高等教育機関は、高等学校を卒業して、入学試験を経て入学してくる学生を前提として教育プログラムを提供してきた（18歳中心主義）。キャンパスは、年齢、学力、学習歴など比較的同じような学生集団によって形成され、学生の行動パターンも同質性が高くなっている。たとえば、大学生の年齢は18歳から25歳の間に分布し、大部分の学生が、同じような授業を履修し、3年生までに卒業に必要な単位を取得し、4年生では「就活」のために、ほとんど大学キャンパスにはいない状況になっている。大学は、「入試」と「就活」に挟まれた中間的期間となっている。大学生は「どこの会社に入社しようか」という意識で行動しており、どのような職業を選ぶかという「就職」と会社を選ぶ「就社」が混同されて、「職務」という意識が希薄となっているわけである。

二十一世紀の高等教育機関には、18歳中心主義ではなく、多様なキャリアをもつ人々（リスクリング）を受け入れて、その多様性や流動性を自らの教育活動の活性化に資することが求められる。このためには、多様なキャリアをもち、それぞれが固有のキャリア・デザインをもつ学修者を視野に入れた質保証情報の発信が不可欠となる。これこそが、「学修者本位の教育」であり、わが国の高等教育が、生産性向上に資し、国際通用性をもつ原動力となる。